



2015年のサウジアラビア ——政治も経済も安定が続く——

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

サウジアラビアは経済も政治も安定している。体制に揺らぎはなく、国民の生活水準は高い。かつて、しばしば欧米から発信されていたサウジ危機説も、久しく聞かれぬ。2015年も安定した状況に変化はないだろう。

注意すべきことがあるとすれば、石油価格低下による収入の減少と、相変わらず不安定な周辺地域の情勢であるが、いずれもサウジに大きな影響を及ぼすことはない。

I. 石油価格低下とサウジ経済

1. 経 済

(1) 健全なサウジ財政

サウジ経済は順調に推移している。これまでを見ても、サウジ経済はここ数年にわたりG20の中でも最も優れた実績をあげてきている。もちろんこれは石油収入のおかげである。したがって最近の石油価格の低下でスローダウンすることも予測されるが、政府のインフラ投資が下支えとなり、落ち込みがあるとしても大きなものにはならないだろう。

IMFのレガルド専務理事は、石油価格の低下が続けば湾岸産油国も財政赤字に陥ると述べている。しかし、この見方はサウジについては正しいとは言えない。

サウジは歳入の90%を石油輸出から得ている。この構造には問題があるが、サウジは石油

収入の減少に対応できる資産を持っている。財政は、石油価格の上昇が始まった10年前と比べはるかによい状況にある。十分な歳入を可能とする膨大な予備費を積み上げている。本年末で7,500億ドルにも達すると思われる膨大な在外資産があり、公的債務も対GDP比で約2%と非常に低い。サウジ財政は健全である。

(2) 2014年のサウジ経済

イブラヒム・アルアッサフ財務相は、11月16日G20の際の取材に応じ、石油価格低下にかかわらず、2014年の経済は、国全体に展開されているインフラ整備のための膨大な財政支出があるため、力強い成長を見せ成長率は4%を上回るだろうと述べている。

IMFは、サウジの本年の成長率を4.6%に上方修正している。同時に石油価格の低下による減収により2014年の経常黒字が2013年の1,343億ドルから1,202億ドルに減少すると予測している。しかし、2014年度予算は、石油価格をバレル70~80ドル、生産量を940万~960万b/dとして編成されている(地元銀行の推定)。この価格は現状の市場実勢よりも高い。この推定が正しく、そして歳入減に見合う規模の歳入カットがなければ、2014年は2009年以来の赤字決算となると見込まれる。ちなみに財務相が、これまでも石油情勢が常に歳入に影響することを認識して予算編成を行ってきたと述べているように、

サウジは財政拡大を続けながらも冷静である。2014年度予算の規模は2013年度のものより4.3%大きい、その伸びはここ10年で最も低いものだった。

(3) 2015年のサウジ経済

2015年のサウジ経済は、ペースはダウンするとしても非石油民間部門の活況により、成長を続けると見てよい。成長率は、実質で4.0%前後になると予測される。活発な投資が行われることに加え、石油は価格は下がっても高水準の生産が続き、一定程度の収入が確保されるためである。

サウジにとって価格低下は痛みを伴う。低下が続けば、財政の見直しは避けられない。来年度予算は本年度よりも規模が縮小されるだろう。政策の重要度による優先順位がつけられ、不要不急のインフラ整備予算は削減されることとなる。しかしその幅はそれほど大きなものではない。社会の安定につながる福祉や住宅関連の予算が削減されることはないからである。経済成長や多角化に関連するインフラの予算についても同様である。

2. 石油価格低下

(1) 価格低下のプラス面

石油価格低下には、プラスの面もある。これまでサウジはガソリン、軽油など石油製品価格や電力料金など国内のエネルギー価格を補助金により低廉に抑えてきた。これは需要の急増を招き、財政にも大きな負担を強いている。石油については、このままのハイペースで需要が伸び続ければ、いずれ輸出余力が失われると懸念する声さえ出てきた。今後、需要抑制のためにも補助金は一部見直されることとなる。将来の需要の伸びが抑えられれば、国内向け製油所の建設が不要になるといった効果もある。

エネルギー補助金の他にも、高価格・高収入

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

が続くという前提で立案された多くのプロジェクトや制度の見直しが行われるだろう。価格低下は効率性を高め、生産性を向上させることを新規のプロジェクトだけでなくすべての産業や国民生活にまで求めるようになる。

サウジの石油生産コストは低く、資源量は膨大である。人口もそれほど多くない。経済規模からすれば、バレル60~80ドルのレベルでも、国家運営に支障はない。価格低下はマイナスばかりではない。肥満体が体重を減らせば健康になるように、これまでやや水膨れ気味だったサウジの国家のありようを筋肉質に変える良いきっかけとなる可能性がある。問題は、政府がこれをやり切れるかである。余裕がありすぎる状況に慣れた国民の意識を改めさせることは、容易ではない。

なお、石油市場をやや長期的視点から見れば、価格低下は世界経済を回復させ新興国を中心とする石油需要の伸びを再び加速化することにつながり、大きな資源量を有するサウジにとり望ましいことである。

(2) サウジの石油市場シェア重視

現在の石油価格は本年央のレベルから40%近く低下したが、OPECが11月27日の会合で生産削減を決めることはなかった。サウジが他の湾岸諸国とともに同意しなかったからである。

OPECは1980年代に価格低下を受け価格防衛のための戦略をとった。サウジは需要動向に応じて生産量を調整するいわゆるスウィング・プロジェクターの役割を担った。そしてOPECの生産枠の範囲で生産量を上下させた。しかし、他の産油国が生産増に走ったため、サウジは市

場のシェアを大きく失った。ちなみに1980年代の生産量は、80年1,027万b/d、81年1,026万b/d、82年696万b/d、83年495万b/d、84年453万b/d、85年360万b/d、86年521万b/d、87年460万b/d、88年572万b/d、89年564万b/dである。85年に大きく落ち込んだことがわかる。なお、85年の米国の生産量は1,058万b/d、ソ連は1,086万b/dだった（数字はBP統計）。

その後、サウジはシェアを取り戻すべくスウィング・プロデューサーであることをやめた。生産量はOPECの生産枠に関係なく自国自身が市場を見て決定することとした。

この時の経験からサウジは、3つの方針を立てたように思われる。第一に、消費国にできるだけ長く石油を使わせるように市場の実勢に合わせて穏健な価格政策をとる。背景には膨大な資源を有することがある。第二に、供給不足に対応できる1～2百万b/dの生産余力を維持する。これはサウジの戦略的重要性を消費国に認識させるためである。第三に、国家財政と石油生産能力の維持・拡大の投資のために十分な収入を確保することである。これは、国家収入の90%を石油輸出に依存していることから当然のことである。

現在見られる価格低下は、世界的な需要の落ち込みとOPECの一部加盟国や米国などからの供給増加による供給過剰の結果であるとサウジは見ている。サウジは1980年代の轍を踏まないように、価格ではなくシェアに重点を置いている。サウジのシェアが下がることは、サウジの価値が失われること。それがサウジの懸念するところである。サウジの目的はあくまでも長期的なマーケット・シェアの維持にある。

アリ・ナイミ石油相は、価格下落は初めてのことはない、石油価格は常に上下するものであり、いずれ安定するものであると再三述べている。一部のメディアは、OPEC総会で石油相がシェールオイル・ガスを意識すべきだとする

発言をしたとしている。報道が正しいかどうかはわからないが、価格低下が米国のシェール(タイト)ガス・オイル増産の勢いを削ぐことは確かである。

II. 混乱する地域情勢と安全保障

サウジをとりまく周辺地域は依然として安定せず混乱が継続している。しかしサウジは、米国、GCC諸国、エジプトなど利害を共にする同盟諸国との協力関係を構築することで安全保障を担保している。サウジが周辺地域の混乱により影響される懸念はない。

1. 地域情勢

サウジの近隣にあるシリア、イラク、イエメンはもはや政府が統治能力を失った破綻国家である。これら破綻国家の悪政と暴力が宗派抗争を生み、アルカーイダ、イスラム国、ヒズボラー、ホウシーといった過激派を跋扈させている。このうち後二者はイランが支援することでさらに事態を複雑にしている。

(1) イラン

サウジからすれば、イランは地域混乱の元凶である。サウジはUAE、バーレーンとともにイランに対し厳しい見方をしている。イランを地域安定に対する第一の脅威と考えている。イランはイラク・シーア派政権に関与し、パレスチナ問題に容喙し、シリア・アサド政権、レバノンのヒズボラーを支援し、バーレーン、イエメンの騒乱を煽り、イスラエルの直接の脅威となっている。シリアにレバノンのヒズボラーやイラクのシーア派軍事組織を送り込み、アサド政権を支えている。バーレーンの反政府ウェファク党もイランが支援している。イエメンではホウシー派勢力を支援している。さらに、パレスチナではスンニ派のハマースまで支援し中

東和平を妨げている。サウジの目には、イランは地域を混乱させるためにはどんな勢力でも支援する許せない存在と映る。

(2) イラク・シリア

イラク、シリアとも事実上分裂状態にある。政権は全土を掌握していない。イラクでは、サダム・フセイン政権崩壊の後に成立したシーア派政権がイランの支援を得てスンニ派を露骨に差別した。それに対する反発がスンニ派を蜂起させ、イスラム国を生んだ。シーア派地域とスンニ派地域は分離している。さらにクルド人地域は半独立国状態である。シリアでも、アサド政権の露骨な弾圧がスンニ派の蜂起を招き、イスラム国勢力の勃興を許した。アサド政権の支配が及ぶ範囲は限られている。イスラム国は両国の国境を越えて支配地域を拡大している。シリアでは、イスラム国以外にもアルカーイダ系のアルヌスラ戦線も勢力を拡大している。これに穏健派武装勢力が加わり混乱に拍車をかけている。このような混乱・分裂状態はレバント、東地中海地域の安定に影響する。スンニ派の大国であり、イラクと長い国境を接するサウジも無関係ではいられない。

(3) イエメン

イエメンでは、サーラハ前大統領の退陣以来、部族・宗派間の戦闘で多くの国民が殺害されている。イランの支援を得て Houthis 派が勢力を拡大している。これまでも Houthis 派とサウジ治安部隊は何度か衝突している。Houthis 派は現在の国境線を認めずサウジ領のナジュラン等をイエメン領だと主張している。イエメンが Houthis 派の手に落ちるとサウジにとっての直接の脅威となる。紅海南部、バブアルマンデブ海峡、さらに同国南西部にイランの影響が及ぶ。

(4) イスラム国

イスラム国は、イラク、シリアで見られるように国境を超えた脅威である。もともとイスラム国運動は社会に根付いたものではない。イラクやシリアの混乱に乗じて勢力を拡大しているだけである。その暴虐ぶりは、アラブの文化とはかけ離れている。秩序がなく民衆に希望がないところでしか存在できない。

しかし、人の心や頭の中をコントロールすることはできない。豊かで混乱などない環境で育ったサウジ人にも、イスラム国やアルカーイダなど過激派に共感を覚え傾倒する者が現れる。2014年11月3日、東部州ハサ地区のダルワ村でシーア派住民が銃撃され7名が死亡、13名が負傷した。内務省はこの事件について、サウジ人実行犯が国外のイスラム国幹部から目標、攻撃方法、時期などについて細かな指示を受けていたと発表している。つまり、サウジ国内にイスラム国シンパが存在するということである。また、政府の監視をかいくぐって個人から巨額の資金が送られ、2,500名に上る多数のサウジ人が戦闘要員としてイスラム国に参加しているとも伝えられている。

サウジの宗教学者は、サウジ人のイスラム国参加を阻止するため、イスラム国集団は背教者であり犯罪者だとのファトワ（宗教裁定）を出している。政府は同調者の摘発を進めるとともに、過激思想の芽を摘むための教育改革、社会改革を進めている。また、米国、UAE、カタール、バーレーン、ヨルダンなどとともに、イラク、シリアにおけるイスラム国勢力支配地域への空爆に加わっている。

サウジにとっては、イスラム国は建国前後に反旗を翻した教条主義集団イフワンの再来とも見える。その偏狭なイスラム解釈や過激で残虐な行動は、サウジ社会には受け入れられず支持は広がっていない。イスラム国がサウジで勢力を拡大する可能性はない。

2. 安全保障・同盟関係

(1) 対米関係

米国との同盟関係はサウジの安全保障の根幹である。米国は何と言っても政治、経済、軍事のすべてにおいてスーパーパワーであり、歴史的にもサウジが最も信頼してきたパートナーである。両国関係は緊密である。

米国の湾岸防衛の意思は強い。世界の石油供給を担う湾岸に力の真空を生じさせれば、世界経済は混乱するとの認識を持っているからである。

両国の軍事面の協力を見ると、サウジの軍、国家警備隊はともに米軍と同一の装備を導入することで、世界トップの米軍との共同作戦を可能にしている。さらに米軍人によるサウジ兵員の訓練や合同演習を通じて両国軍人間の信頼感も醸成されている。

両国の緊密な関係を表すように、政府高官の相互訪問の頻度は高い。2014年だけで、ムハンマド・ビン・ナーイフ内相が2月に訪米、オバマ大統領が3月に訪サ、ヘーゲル国防長官が5月に訪サ、ケリー國務長官が9月に訪サ、ミテブ・ビン・アブダッラー国家警備隊大臣が11月に訪米している。

直近のミテブ国家警備隊大臣の訪米では、オバマ大統領との会見が行われた。我が国の大臣が訪米しても大統領と会うことは殆どないことを考えれば、同大臣が国王の三男であるという事情があるにせよ、米国のサウジ重視がわかる。

サウジが求めていた米軍のイスラム国勢力支配地域への空爆開始は、シリアのアサド政権や

イランへの対応をめぐって生じた両国間のわだかまりを解消し関係をさらに緊密なものとした。さらにイスラム国への攻撃陣営にサウジが加わったことは米国にとっても大きい。

サウジの軍事力は地域では傑出している上、先述のように米軍と装備が基本的に共通であり共同作戦が容易であることに加え、シリア、イラクのスニ派部族の協力が期待できるサウジの情報収入能力は高い。さらに、2聖地を擁するサウジの宗教学者のファトワが攻撃に正統性を与える重みがあるからである。

(2) GCC・対エジプト関係

サウジは、共通の利害を持つGCC諸国との結束の再強化に努めている。2014年11月15日リヤドで開かれたGCC首脳会議は、加盟国間の結束を回復させた。8ヵ月に及んだサウジ、UAE、バーレーンが駐カタール大使を召還していた不正常的な状態は解消された。これまでカタールとその他の湾岸諸国間には、対エジプト政策、対ムスリム同胞団政策等を巡って対立があった。

また、GCCはアラブの軍事大国であり米国の同盟国のエジプトとの同盟関係の構築を目指している。これまでも協力は行われていたが、これをさらに強固なものにしようというのが目的である。

報道でも、これら諸国の軍幹部が既に何度か会合を開き、対イスラム過激派・対イラン（シーア派）同盟構築について具体的な議論をしていると伝えられている。